

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月14日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 アライドテレスिसホールディングス株式会社

【英訳名】 ALLIED TELESIS HOLDINGS K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 大嶋章禎

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目21番11号

【電話番号】 03(5437)6000

【事務連絡者氏名】 上級執行役員 ファイナンス本部 本部長 高島虎明

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目21番11号

【電話番号】 03(5437)6000

【事務連絡者氏名】 上級執行役員 ファイナンス本部 本部長 高島虎明

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第1四半期連結 累計期間	第35期 第1四半期連結 累計期間	第34期
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高	(千円)	6,551,074	10,163,388	29,381,092
経常利益又は経常損失()	(千円)	583,757	1,337,758	400,802
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	596,107	1,116,996	185,896
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	687,909	1,466,197	96,897
純資産額	(千円)	3,746,396	5,785,692	4,337,404
総資産額	(千円)	24,009,697	27,660,537	25,770,526
1株当たり四半期(当期)純利益又 は1株当たり四半期純損失()	(円)	5.44	10.18	1.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	15.2	20.7	16.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第34期第1四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。第34期及び第35期第1四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループは、技術と市場の最新動向をもとに製品・サービスの開発を推進し、オンラインセミナーの拡充やターゲット市場に向けた情報配信を充実させるなどコロナ禍ならではの効果的な普及・プロモーション活動を強化してまいりました。また、エンドユーザーへのダイレクトタッチによる提案型の営業活動を推進する一方、パートナーの新規開拓を実施してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、日本で引き続き文教市場の売上が大幅に増加したことに加え、海外でロックダウンの影響による前期の大幅な落ち込みから持ち直しの兆しが見え始めたことから、連結売上高は101億63百万円（前年同期比55.1%増）となりました。

損益面につきましては、人員増強により人件費などが膨らんだものの、増収効果により、営業利益は15億80百万円（前年同期は5億24百万円の損失）となりました。また、支払手数料及び為替差損などの計上により、経常利益は13億37百万円（前年同期は5億83百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億16百万円（前年同期は5億96百万円の損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの所在地別セグメント売上高の概要は次のとおりです。

〔日本〕

日本では、オンラインを駆使した新たな営業・プロモーション活動を推進しつつ、人員増強による営業・サービス体制を強化してまいりました。そのような中、文部科学省の「GIGAスクール構想」の予算執行により教育機関向けの売上が大きく伸長したほか、その他の公共や法人顧客で年度末に向けてこれまで抑制してきた設備投資を実施する動きが見られ、受注が好調となりました。この結果、売上高は77億82百万円（前年同期比70.4%増）となりました。

〔米州〕

米州では、販売代理店向けの出荷は依然として厳しい状況が続いておりますが、徐々に回復の兆しが見えております。さらに、在日米軍基地での定額制インターネットサービスの売上は好調に推移しました。この結果、米州での売上高は9億72百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

〔EMEA（ヨーロッパ、中東及びアフリカ）〕

EMEAでは、ロックダウンにより事業活動には引き続き制限があるものの、オンラインでの営業・プロモーション活動を強化したほか、パートナー企業のトレーニングの拡充などに努めました。そのような中、前期の急激な落ち込みから徐々に持ち直し、防衛関連施設への大型出荷を始めとして公共案件の受注が堅調となりました。この結果、売上高は8億66百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

〔アジア・オセアニア〕

アジア・オセアニアでは、営業・サービス体制の強化や新規パートナー開拓を推進しております。そのような中、コロナ禍で凍結していたIT設備投資需要の回復の兆しが見られるようになりました。この結果、売上高は5億42百万円（前年同期比53.7%増）となりました。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は276億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億90百万円増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が13億80百万円、現金及び預金が4億95百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債合計は218億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億41百万円増加となりました。これは主に、短期借入金が8億23百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が9億29百万円、前受収益が4億52百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、57億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億48百万円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が11億16百万円増加したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.2ポイント上昇となる20.7%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は9億88百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	109,731,545	109,731,545	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	109,731,545	109,731,545	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2021年5月1日から当該四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日 (注)	60,000	109,731,545	5,040	10,019,161	5,040	211,486

(注) 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,657,700	1,096,577	-
単元未満株式	普通株式 13,545	-	-
発行済株式総数	109,671,545	-	-
総株主の議決権	-	1,096,577	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれておりません。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれておりません。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が71株含まれております。
3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) アライドテレシスホール ディングス株式会社	東京都品川区西五反田 七丁目21番11号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,060,310	4,555,568
受取手形及び売掛金	6,002,054	7,382,701
商品及び製品	3,784,308	3,205,148
仕掛品	324,013	465,988
原材料及び貯蔵品	840,072	1,061,653
その他	1,609,787	1,603,981
貸倒引当金	90,374	96,508
流動資産合計	16,530,171	18,178,534
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,675,125	2,730,578
その他(純額)	3,016,319	3,051,660
有形固定資産合計	5,691,444	5,782,238
無形固定資産		
その他	251,131	250,055
無形固定資産合計	251,131	250,055
投資その他の資産		
その他	3,306,975	3,458,705
貸倒引当金	9,196	8,996
投資その他の資産合計	3,297,778	3,449,708
固定資産合計	9,240,354	9,482,002
資産合計	25,770,526	27,660,537
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,126,106	3,055,353
短期借入金	2,427,945	1,604,891
1年内返済予定の長期借入金	1,511,671	1,439,761
未払法人税等	235,946	328,825
賞与引当金	216,014	169,211
前受収益	4,966,194	5,418,900
その他	3,252,596	3,362,163
流動負債合計	14,736,474	15,379,106
固定負債		
長期借入金	2,817,395	2,595,269
退職給付に係る負債	622,278	629,625
リース債務	2,712,204	2,715,313
その他	544,768	555,528
固定負債合計	6,696,647	6,495,738
負債合計	21,433,122	21,874,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,014,121	10,019,161
資本剰余金	194,407	199,447
利益剰余金	5,816,281	4,699,284
自己株式	31	31
株主資本合計	4,392,216	5,519,292
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	136,265	209,372
退職給付に係る調整累計額	11,475	7,911
その他の包括利益累計額合計	147,740	201,460
新株予約権	92,928	64,938
純資産合計	4,337,404	5,785,692
負債純資産合計	25,770,526	27,660,537

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	6,551,074	10,163,388
売上原価	2,683,326	3,895,099
売上総利益	3,867,748	6,268,288
販売費及び一般管理費	4,392,432	4,687,986
営業利益又は営業損失()	524,684	1,580,301
営業外収益		
受取利息	159	133
助成金収入	653	5,805
保険返戻金	6,399	6,399
その他	1,877	924
営業外収益合計	9,089	13,262
営業外費用		
支払利息	49,356	64,382
為替差損	13,263	84,709
支払手数料	-	102,000
その他	5,542	4,713
営業外費用合計	68,162	255,806
経常利益又は経常損失()	583,757	1,337,758
特別利益		
新株予約権戻入益	-	26,190
特別利益合計	-	26,190
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	583,757	1,363,948
法人税、住民税及び事業税	70,637	229,057
法人税等調整額	58,287	17,894
法人税等合計	12,350	246,951
四半期純利益又は四半期純損失()	596,107	1,116,996
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	596,107	1,116,996

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	596,107	1,116,996
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	93,903	345,637
退職給付に係る調整額	2,102	3,563
その他の包括利益合計	91,801	349,201
四半期包括利益	687,909	1,466,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	687,909	1,466,197
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

当社及び一部の連結子会社は、金融機関とシンジケートローン契約、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約及びリース契約を締結しております。これらの契約には財務制限条項が付されており、抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失する可能性があります。主な内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(2020年12月31日)

(1) シンジケートローン契約及びリース契約

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2,000,000千円以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益と連結のキャッシュ・フロー計算書上の減価償却費の合計が2期連続して損失とならないようにすること。

(2) リボルビング・クレジット・ファシリティ契約

各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2,000,000千円以上に維持すること。

各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書上の営業損益の金額とキャッシュ・フロー計算書上の減価償却費の金額を単純合算した金額を0円以上に維持すること。

当該契約に基づく債務の前連結会計年度末残高は、短期借入金 2,100,000千円、1年内返済予定の長期借入金 376,000千円、リース債務(流動負債) 260,229千円、長期借入金 564,000千円及びリース債務(固定負債) 2,154,449千円であります。

当第1四半期連結会計期間(2021年3月31日)

(1) シンジケートローン契約及びリース契約

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2,000,000千円以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益と連結のキャッシュ・フロー計算書上の減価償却費の合計が2期連続して損失とならないようにすること。

(2) リボルビング・クレジット・ファシリティ契約

各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2,000,000千円以上に維持すること。

各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書上の営業損益の金額とキャッシュ・フロー計算書上の減価償却費の金額を単純合算した金額を0円以上に維持すること。

当該契約に基づく債務の当第1四半期連結会計期間末残高は、短期借入金 1,300,000千円、1年内返済予定の長期借入金 376,000千円、リース債務(流動負債) 278,932千円、長期借入金 470,000千円及びリース債務(固定負債) 2,234,583千円であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、契約別に記載しておりました財務制限条項は、当該注記事項の明瞭性を高めるため、当第1四半期連結会計期間より財務制限条項の内容毎に集約して記載しております。

この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の注記事項(四半期連結貸借対照表関係) 財務制限条項の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	191,145千円	176,996千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	4,566,517	934,833	697,044	352,679	6,551,074	-	6,551,074
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	147,194	4,608	18,153	1,219,679	1,389,636	1,389,636	-
計	4,713,711	939,441	715,197	1,572,359	7,940,710	1,389,636	6,551,074
セグメント損失()	274,878	59,093	157,265	67,134	558,371	33,687	524,684

(注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. セグメント損失の調整額には、セグメント間取引消去45,744千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等 12,056千円が含まれております。

3. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	7,782,047	972,180	866,929	542,231	10,163,388	-	10,163,388
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	42,314	18,173	8,915	1,522,397	1,591,800	1,591,800	-
計	7,824,361	990,353	875,844	2,064,628	11,755,188	1,591,800	10,163,388
セグメント利益	1,327,060	138,028	21,033	28,188	1,514,311	65,989	1,580,301

(注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去46,053千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等19,936千円が含まれております。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	5円44銭	10円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千 円)	596,107	1,116,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千 円)	596,107	1,116,996
普通株式の期中平均株式数(株)	109,671,231	109,691,174
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	2012年3月14日取締役会決議 に基づく新株予約権につい ては、2021年3月28日をも って権利行使期間満了によ り失効しております。

(注) 前第1四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。当第1四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月14日

アライドテレシスホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	川	正	行	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菊	池	寛	康	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアライドテレシスホールディングス株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アライドテレシスホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公

正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。